

Ⅱ-2 (4) 輪島漆器産地振興のためのトータル・システムの構想

安嶋 是晴

1. はじめに

私の研究の関心は、過疎地域における産業振興であり、特に地域色豊かな伝統産業に焦点をあて、石川県奥能登の輪島漆器産地の調査を行っている。多くの過疎地域が抱える伝統工芸品産地はいずれも衰退しており、輪島漆器産地も例外ではなく、最大で 180 億円あった生産額も、現在は 40 億円足らずに落ち込んでいる。輪島漆器産地では、海外展開や新商品開発、家具や建材など新たな用途への応用など、多様な振興策に取り組んでいるが、衰退傾向の改善の兆しはほとんど見られない。

伝統的工芸品産地は、このまま衰退していくしか道がないのだろうか。否、何か地域の固有性を活かした再生戦略があるのではないか。潜在的な地域資源を活かし、産地を再生しうる新たなシステムを構想することで、復活することが可能なのではないか。こうした問題意識をもちつつ、輪島漆器産地調査を通じ研究を進めている。

2. 輪島漆器産地について

調査対象の輪島は、輪島漆器が小学校や中学校の教科書で取り上げられており、輪島朝市や千枚田、御陣乗太鼓など、日本有数の観光資源にも恵まれ、2007 年度のブランド総合研究所による地域ブランド産品の想起調査では輪島漆器が首位に輝くなど、高い知名度を誇る。また、気象庁の観測所があり、全国ニュースの気象情報として「輪島上空 5,000m で氷点下 ××度の空気が入っている」など輪島の名を耳にする機会も多い。しかし、その高い知名度とは裏腹に、輪島漆器は、和から洋へのライフスタイルの変化、プラスチックなど代替品の普及、海外からの輸入品の増加など、経済情勢や社会情勢の変化により衰退している。輪島では、多くの地元住民が漆器産業に従事するとともに、産業そのものが地域の自然や文化と密接に関わっているため、産地の衰退は、雇用の喪失のみならず、地域コミュニティや文化の断絶を生じ、経済の衰退と社会の弱体化を同時に進めていく。一度始まった衰退の兆候は、病巣を拡大するがごとく広がり、大きな流れとなり、負のスパイラルを進めていく。現在、輪島ではさまざまな産地再生の取り組みが行われているが、その衰退を止めるに至っていない。

3. トータル・システムとは

この危機に脱するには、場当たりの方策では不可能である。なにより伝統産業への支援は、これまで多額の補助金などが投下されてきたが効果が上がっていない。

ではどうすればよいのか。私は、漆器に関わるトータル・システムの構想が欠かせないと考えている。ここでいうトータル・システムの構想とは、生産構造、流通構造と、その背景にある地域社会、地域経済、地域文化の 3 つのシステムとの関連を明らかにし、新しいシス

テムを構想するというものである。(表 1) はこれらをマトリクスにしてキーワードを抽出したものである。これらは、研究として着手されていないものも多く、また、研究対象になっても、それぞれの相互関係は明らかになっていない。この各枠の掘り下げと相互関係を明らかにすることが必要である。

表 1 漆器に関わるトータル・システム マトリクスとキーワード

| | 地域社会 | 地域経済 | 地域文化 |
|---------------|--------------------------------|---------------------------|---|
| 生産構造 (職人) | 職人の嗜好 職人の慣習 職人とコミュニティ | 分業制 徒弟制度・職人技 家内制手工業 | 職人文化(段駄羅) 自然・風土 祭り 宗教・儀式(冠婚葬祭) |
| 流通構造 (塗師屋) | 塗師屋の嗜好 塗師屋の慣習 塗師屋とコミュニティ | 行商制度 椀講制度 委託販売(百貨店) | 塗師屋文化 自然・風土 祭り 宗教・儀式(冠婚葬祭) |

(著者作成)

4. 輪島漆器産地の生産構造と流通構造

(表 1) における生産構造(職人)と流通構造(塗師屋)をそれぞれ考察する。

輪島漆器の生産の中心は職人である。その生産は職人の手作業による分業体制で行われており、一つの漆器が作られるには 124 工程といわれる。また職人が一人前と認められるには、5 年程度の修行期間が必要となり、長い期間をかけて技術を修得し、その師弟関係は強い絆で結ばれる。そして修行期間を終えた職人は、多くは独立し、小規模な家族経営(家内制手工業)となっていく。これら徒弟制や家内制手工業の有用性の検証はこれまで行われていない。

また職人は地域社会の一員として生活を営み、地縁組織との関わりも強い。輪島はソフトボール大会や釣り大会が地域で定期的に行われており、これらに積極的に参加し、交流を深めている。さらに文化活動として、祭りに参加したり、段駄羅と呼ばれる短詩型文芸の掛詞を楽しむなど、文化を通じて地域内の人間関係を構築している。こうした関係性が漆器生産にどう影響をあたえているのか検討を加える意義はある。

一方で、輪島漆器の流通の中心は塗師屋である。塗師屋とは、作り手と使い手をつなぐプロデューサーである。かつては、行商による訪問販売が中心で、使い手の細やかなニーズを吸い上げ、ものづくりに生かしてきた。その後、百貨店などの台頭で、多くの塗師屋では合理的な流通システムとしての百貨店での委託販売を選択し、流通構造は大きく変化した。また、販売戦略として興味深いのは、金融制度が整う前に、塗師屋は行商先で購入希望者が互いに資金を融通しあう椀講をつくり、安定的な需要を確保するとともに販路を拡大している。

こうした取り組みを検証し、現代的に再生することは意義深いと考える。

このように漆器産業に関しては、職人の生産や塗師屋の販売において、地域社会の文化や風土などと密接に関わりがあることは明らかである。今後、歴史的な変遷を辿りつつ、各論点の調査を深めて、最終的には漆器に関わるトータル・システムの構想につなげていきたいと考えている。

5. さらに加えるべき視点

さらに、生産構造に資材の調達なども含めるという視点、流通構造に消費者の使用するプロセスを加えるという視点も必要だと考えている。つまり、漆器の生産については、漆器職人による漆器の製造工程のみ焦点をあてているが、漆などの資材調達プロセスも、生産構造の一部として捉え、輪島に存在するウルシの木から、輪島の漆掻き職人が採取した漆を商品に使用する意義を検討してはどうか。これは潜在的な地域資源の活用という新しい展望につながるるとともに、新しい価値を持った商品開発にもなるだろう。また流通構造についても、商品の販売プロセスにおいて、商品が消費者に渡って終わりではなく、消費者が商品を最終形に導いていくという視点も重要である。この視点を入れることで、消費者への教育の重要性の認識や、消費者の商品への愛着醸成にもつながる。これまで伝統的に行われてきたが、現在は廃れてしまった、直しもん（修理）という需要につながってくるかもしれない。

6. おわりに

これまで産地研究で行われた、生産構造、流通構造の分析を、生産構造には素材調達のプロセスを、流通構造には消費者の使用プロセスを加え、地域社会、地域経済、地域文化の3つの枠組みからそれぞれの相互作用を検討し、トータル・システムを構想するというアイデアを述べた。まだ輪島漆器産地の現状把握に努めている段階のため、今後何を調査し、何を明らかにしていきたいのか、その概要を簡単にまとめるにとどまっている。従って、どのようなトータル・システムが構想できるのか全く未定である。ただ現状把握に努める中で、現在の漆器産地が悲観的なことばかりではないと感じた。その理由は以下の三点である。一つは、環境への意識変化である。輪島漆器は、漆と木で作られた天然素材であり、損傷しても修復が可能なエコロジーな商品である。近年の環境への意識の高まりは、輪島漆器への評価を高めるに違いない。二つ目は、社会の意識変化である。震災以降「絆」という言葉は地域社会の重要なキーワードの一つとなった。多くの人の手を介在してつくられる輪島漆器は、それそのものが絆を象徴する商品であり、さらに使い手が使い込むことで商品が完成するという観点を入れることで、作り手と使い手の境界をなくし、関わる人の一体感を生み出すことになろう。最後は、漆そのものの潜在能力である。化学塗料にその座を追われたかに見えた漆は、科学的な研究が進むにつれて見直されつつある。抗菌作用、強度、吸着性などを活かし、様々なものへ応用され、用途が拡大している。

こうした時代の風も鑑みつつ、新しいトータル・システムの構想をまとめていく。そして

明らかにしたことを輪島以外の漆器産地や他の伝統工芸品産地への適用可能性を検証することで普遍性を確認し、産業再生論に発展させていきたい。

参考（本人執筆分）

- ・「輪島漆器産地の再生における一考察」『地域公共政策研究』 第 19 号, 地域公共政策学会, 2011 年 6 月, 51-60 ページ。
- ・「国産漆をめぐる衰退危機と再生の取り組み」『地域政策研究ニューズレターCURES』 No.93, 金沢大学地域政策研究センター, 2011 年 9 月, 12-15 ページ。
- ・「輪島漆再生のための調査研究事業」『「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業論文集』 第 16 回平成 23 年度, 財団法人北陸建設弘済会, 2012 年 4 月, 38-43 ページ
- ・「輪島漆器産地の塗師屋文化を活かした販売戦略の現代的評価—行商と椀講制度—」『地域公共政策研究』 第 20 号, 地域公共政策学会, 2012 年 6 月, 28-34 ページ。
- ・「輪島漆器産地の伝統的販売戦略の意義と課題」『国際文化政策』 第 4 号, 国際文化政策研究教育学会, 2013 年 7 月, 7-14 ページ。